

# 平成31年度概算要求基準の概要

主計局総務課主計官 寺岡 光博

## 1 平成31年度概算要求基準の基本的な考え方

我が国の経済にとって、人口減少・少子高齢化や、生産性の向上、地方の活性化といった喫緊の諸課題への対応が求められる一方、財政については公的債務残高がGDPの2倍程度に累積するなど極めて厳しい状況にあり、経済再生と財政健全化の両立が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（以下「基本方針2018」という。）で示された、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいく。このような基本的な考え方の下、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（以下「平成31年度概算要求基準」という。）が本年7月10日に閣議了解されたところである。

平成31年度概算要求基準は、安倍内閣発足後の5年間の仕組みと基本的に同様としつつ、「新経済・財政再生計画」の内容を踏まえたものとしており、具体的には、

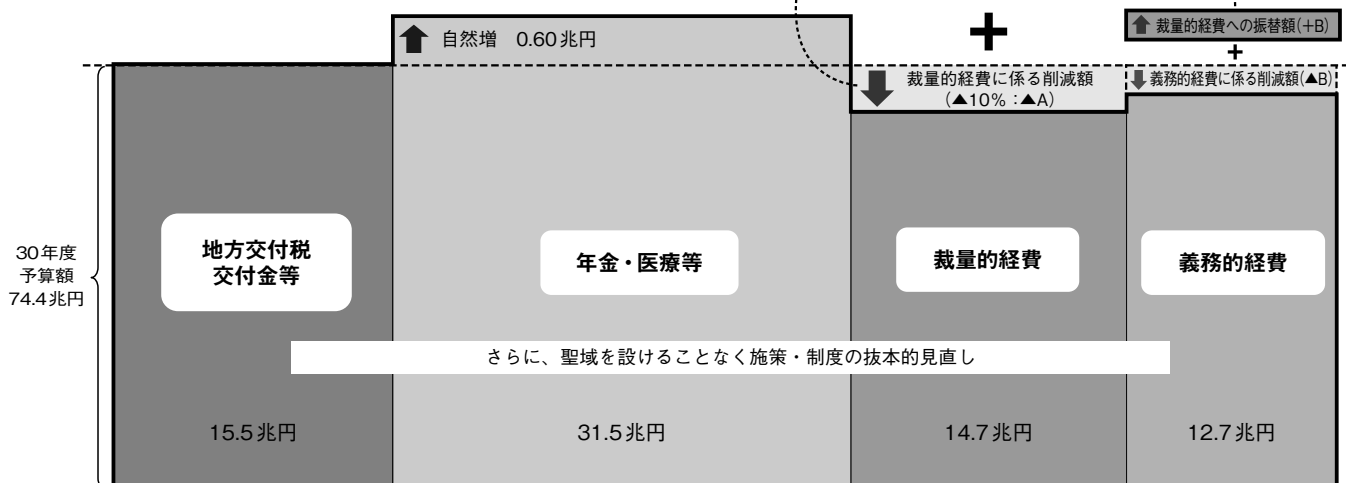
- 1) 昨年までと同様、予算の総額について、概算要求基準において決定するのではなく、予算編成過程において、「新経済・財政再生計画」を踏まえて決定する仕組みとしている。
- 2) 要求・要望においては、裁量的経費について、前年度予算よりも削減した額を要求することとしつつ、「基本方針2018」などを踏まえた諸課題に対応するため、「新しい日本のための優先課題推進枠」として別途要望を可能とする等、弾力的な仕組みとしている。
- 3) 予算編成過程においては、歳出全般にわたり、これまでの安倍内閣の取組を基調とした効率化を行

### 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

- 消費税率上げとあわせ行う増（これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」及び公経済負担）等については、予算編成過程において検討。
- 「骨太方針2018」で示された「2019年10月1日における消費税率上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において、講ずる」との方針を踏まえた平成31年度当初予算における対応については、予算編成過程において検討。

#### 新しい日本のための優先課題推進枠

- 裁量的経費への振替額B×3倍
- 裁量的経費に係る削減額A×3倍



※1 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については加減算。  
 ※2 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応等については、予算編成過程において検討。

い、施策の優先順位を洗い直し無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化していくこととしている。平成31年度概算要求基準のイメージは下図のとおりであり、その具体的内容については2以降で説明する。

## 2 要求・要望について

### (1) 年金・医療等

年金・医療等に係る経費については、平成30年度予算額に、高齢化等に伴ういわゆる自然増(6,000億円)を加算した範囲内で要求することとしている(本増加額については、経済再生やこれまでの改革等の効果を引き続き適切に見込んでいる)。

年金・医療等に係る経費について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、「新経済・財政再生計画」において示された「社会保障関係費については、経済・財政再生計画において、2020年度に向けてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、2019年度以降、その方針を2021年度まで継続する」との考え方を踏まえつつ、その結果を平成31年度予算に反映させることとしている。

### (2) 地方交付税交付金等

地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求することとしている。

### (3) 義務的経費

義務的経費については、平成30年度予算額の範囲内で要求することとしている。その上で、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。

なお、各省が義務的経費を要求段階で削減した場合には、その同額を裁量的経費に振り替えられる仕組みとしている。

### (4) その他の経費(裁量的経費)

その他の経費(裁量的経費)については、平成30

年度当初予算額の90%(「要望基礎額」)の範囲内で要求することとしている。

### (5) 新しい日本のための優先課題推進枠

予算の重点化を進めるため、「基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、各省は上記要望基礎額に、裁量的経費・義務的経費の双方について前年度予算額からの削減額<sup>\*1</sup>の3倍を加えた合計額の範囲内で要望できる仕組みとしている。

## 3 予算編成過程における検討事項

平成31年度概算要求基準においては、予算編成過程において、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより、これまでの安倍内閣の歳出改革の取組を基調とした効率化を行う。「新しい日本のための優先課題推進枠」において要望された経費については、「新経済・財政再生計画」における歳出改革の取組を継続するとの方針を踏まえ措置する。

「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応については予算編成過程で検討することとしている。

消費税率引き上げとあわせ行う増(これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」等)その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、前年度当初予算の例に基づき要求するものとし、その対前年度からの増加分については、予算編成過程で検討することとしている。

また、「基本方針2018」で示された「2019年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において、講ずることとする。」との方針を踏まえた対応についても、予算編成過程で検討することとしている。

\*1) 裁量的経費については、本年度予算の▲10%

#### 4 要求とりまとめ結果

上記の要求基準を踏まえ、期限である8月末日までに各省庁から提出された平成31年度一般会計概算要求・要望の総額は、約102.8兆円となり、5年連続で100兆円を超えることとなった。平成30年度予算額と比較すると約5.1兆円（5.2%）の増となり、過去最大の水準となっている。また、「新しい日本のための優先課題枠」による要望については、約4.3兆円となった。

平成31年度予算は、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下に編成する初年度の予算であり、経済再生と財政健全化に向けて、計画に沿った歳出改革等に確実に取り組むとともに、来年秋の消費税率の10%への引上げを控え、「新しい経済パッケージ」で示された教育負担の軽減の具体化や消費税率引上げに伴う需要変動への対応等について、予算編成過程においてしっかりと検討し、万全の対策を講じていく。

以下には、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」の本文及び「平成31年度一般会計概算要求・要望額」を添付する。

## 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

〔平成30年7月10日  
閣議了解〕

平成31年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定。以下「基本方針2018」という。）で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成30年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

これらを踏まえ、平成31年度予算の概算要求については、具体的には下記により行う。

記

## 1. 要求・要望について

各省大臣は、以下に規定する額について適正に積算を行い、要求・要望を行う。

## (1) 年金・医療等に係る経費

年金・医療等に係る経費については、前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に高齢化等に伴ういわゆる自然増として6,000億円を加算した額の範囲内において、要求する。

なお、上記増加額について、平成25年度予算から平成30年度予算までと同様、経済再生やこれまでの改革等の効果を引き続き適切に見込むとともに、年金・医療等に係る経費について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、「新経済・財政再生計画」において示された「社会保障関係費については、経済・財政再生計画において、2020年度に向けてその実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針とされていること、経済・物価動向等を踏まえ、2019年度以降、その方針を2021年度まで継続する」との考え方を踏まえつつ、その結果を平成31年度予算に反映させることとする。

(注)年金・医療等に係る経費については、補充費途として指定されている経費等に限る。以下同じ。

## (2) 地方交付税交付金等

地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。

## (3) 義務的経費

以下の(イ)ないし(ホ)及び(注1)ないし(注4)に掲げる経費（上記(1)及び(2)に掲げる経費に相当する額を除く。以下「義務的経費」という。）については、前年度当初予算における各経費の合計額に相当する額の範囲内において、義務的性格の根拠を明示の上、要求する。

(イ) 補充費途として指定されている経費

(ロ) 人件費

(ハ) 法令等により支出義務が定められた経費等の補充費途に準ずる経費（平成30年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入等及びその他施設費を除く。）

(ニ) 防衛関係費及び国家機関費（一般行政経費を除く。）に係る国庫債務負担行為等予算額

(ホ) 予備費

(注1)人件費に係る平年度化等の増減及び平成31年度の参議院議員通常選挙に必要な経費等の増減については、上記の額に加減算する。

(注 2) 国際観光旅客税を財源とする経費に係る要求については、「国際観光旅客税（仮称）の使途に関する基本方針等について」（平成 29 年 12 月 22 日観光立国推進閣僚会議決定）に基づいて対応する。

(注 3) B 型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費については、「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 126 号）等を踏まえ、既定の方針に従って所要の額を要求する。

(注 4) 旧軍人遺族等恩給費等については、前年度当初予算における旧軍人遺族等恩給費等に相当する額から受給者の減等に伴う減額を減算した額の範囲内において、要求する。

なお、義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。

(4) 東日本大震災からの復興対策に係る経費

東日本大震災からの復興対策については、引き続き、復興のステージの進展に応じて、既存の事業の成果等を検証しつつ、効率化を進め、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する。一般会計から東日本大震災復興特別会計への繰入れについては、財務大臣が、既定の方針に従って所要額を要求する。

(5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記(1)ないし(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に 100 分の 90 を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。

(注 1) 石油石炭税及び電源開発促進税の税込見込額と平成 30 年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入額相当額との差額等については上記の額に加算する。

(注 2) 年金・医療等に係る経費と(2)ないし(5)に掲げる経費については、両経費の性質が異なることから、両経費間での調整は行わない。ただし、各経費において、恒久的な削減を行ったものとして、財務大臣が認める場合には、両経費間で調整をすることができる。また、調整を認めるに当たっては、今後の各経費の増加の見込みも勘案する。

(注 3) 公共事業関係費等に関する地域に係る一括計上分については、関係する大臣において調整を行う。

(注 4) (3)に規定する義務的経費（(3)（注 1）ないし(注 4)の規定に基づき加減算が認められている経費（人件費を除く。）及び既存債務の支払いに係る経費を除く。）及び(5)に規定するその他の経費（(5)（注 1）の規定に基づき加減算が認められている経費を除く。）の要求額については、その合計額の範囲内において、各経費間で所要の調整をすることができる。

(6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成 31 年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「基本方針 2018」及び「未来投資戦略 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に 100 分の 300 を乗じた額及び義務的経費が(3)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に 100 分の 300 を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「新しい日本のための優先課題推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

#### (7) 行政事業レビュー

上記の要求・要望に当たって、各省大臣は、「行政事業レビューの実施等について」（平成25年4月5日閣議決定）に沿って、各府省庁における行政事業レビューの結果を適切に反映し、実効性あるPDCAを推進する。

具体的には、「廃止」や「事業全体の抜本的な改善」、「事業内容の一部改善」と結論づけられた事業について、その結論を的確に反映するとともに、類似の事業を含め、他の事業についても、「平成29年秋の年次公開検証等の取りまとめ」（平成29年12月7日行政改革推進会議）の趣旨等を踏まえ、既存事業の実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底検証して見直した上で要求・要望を行う。

### 2. 予算編成過程における検討事項

(1) 予算編成過程においては、各省大臣の要求・要望について、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行い、平成25年度予算から平成30年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を基調とした効率化を行う。その際、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視する。また、プライマリーバランスの改善に向けて、当初予算のみならず、補正予算も一体として歳出改革の取組を進める。

(2) その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」において要望された経費については、「新経済・財政再生計画」における歳出改革の取組を継続するとの方針を踏まえ措置する。

(3) 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。

(4) 「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成8年12月3日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費、「平成十年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」（平成10年法律第35号）等に基づく厚生年金保険事業に係る国庫負担の繰入れに必要な経費等の平成31年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。

また、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の平成31年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

(5) 消費税率上げとあわせ行う増（これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」及び社会保障4経費に係る公経済負担をいう。）その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、前年度当初予算の例に基づき所要の額を要求するものとし、その対前年度からの増加の取扱いについては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。また、消費税率上げに伴う社会保障4経費以外に係る公経済負担の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

(6) 「基本方針2018」で示された「2019年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において、講ずることとする。」との方針を踏まえた平成31年度当初予

算における対応については、平成 31 年 10 月 1 日に予定されている消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や経済状況等を踏まえ、予算編成過程において検討する。

### 3. 要求期限等

上記による要求・要望に当たっては、8 月末日の期限を厳守する。

なお、やむを得ない事情により、この期限後に追加要求・要望を提出せざるを得ない場合であっても、上記に従って算出される額の範囲内とする。

## 平成31年度一般会計概算要求・要望額

平成30年9月7日  
(単位 億円)

所 管	前年度予算額	平成31年度			比較増△減額
		概 算 要 求 額	要 望 額	計	
皇 室 費	99	73	15	88	△ 11
国 会	1,426	1,495	—	1,495	69
裁 判 所	3,212	3,193	81	3,274	62
会 計 検 査 院	175	173	9	182	7
内 閣・内 閣 本 府 等	28,634	27,622	1,803	29,425	791
警 察 庁	3,151	3,140	319	3,459	308
総 務 省	160,969	164,172	473	164,645	3,675
うち地方交付税交付金等	( 155,150 )	( 158,111 )	( — )	( 158,111 )	( 2,962 )
法 務 省	7,626	7,476	543	8,019	393
外 務 省	6,967	6,829	1,273	8,102	1,135
財 務 省	22,229	18,559	1,031	19,590	△ 2,639
文 部 科 学 省	53,088	50,050	9,302	59,351	6,263
厚 生 労 働 省	311,262	316,531	2,425	318,956	7,694
農 林 水 産 省	21,304	20,790	4,441	25,231	3,928
経 済 産 業 省	9,365	9,196	2,547	11,743	2,377
国 土 交 通 省	59,420	54,551	16,126	70,677	11,258
環 境 省	3,271	3,697	863	4,560	1,290
防 衛 省	51,911	51,062	1,925	52,986	1,075
小 計 (基礎的財政収支対象経費)	744,108	738,608	43,175	781,784	37,675
う ち 一 般 歳 出	( 588,958 )	( 580,497 )	( 43,175 )	( 623,672 )	( 34,714 )
国 債 費	233,020	245,874	—	245,874	12,854
合 計	977,128	984,482	43,175	1,027,658	50,530

- (注1) 前年度予算額は、31年度概算要求・要望額との比較対照のため、組替えをしてある。  
(注2) 地方交付税交付金等の概算要求額は、税金等について機械的試算を行い仮置きしたものである。  
(注3) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。  
(注4) 各府省から要求・要望のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。